



平成 26 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン
代 表 者 名 代表取締役社長 林野 宏
(コード番号 8253 東証第一部)
問 合 せ 先 広報室長 田村 麻由美
(TEL. 03-3982-0700)

当社子会社 (JPN ホールディングス株式会社) の事業構造改革の実施に伴う
「特別損失の発生」及び「業績予想の修正」並びに「配当予想の修正」に関するお知らせ

当社の連結子会社である JPN ホールディングス株式会社が、平成 26 年 3 月 14 日に公表した平成 27 年 1 月期 (平成 26 年 2 月 1 日～平成 27 年 1 月 31 日) の通期連結業績予想及び配当予想について、添付資料の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

尚、これによる当社の平成 27 年 3 月期個別決算及び連結決算に及ぼす影響は軽微であります。

(添付)

- ・ JPN ホールディングス株式会社の開示資料

以 上

各 位

会 社 名 JPN ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 湊 亮策
(JASDAQ・コード8718)
問合せ先 経営統括部部長 慶野 文男
電話番号 (03)5992-1186(代表)

**事業構造改革の実施に伴う「特別損失の発生」及び「業績予想の修正」
並びに「配当予想の修正」に関するお知らせ**

平成 27 年 1 月期 (平成 26 年 2 月 1 日～平成 27 年 1 月 31 日)において、サービス事業における事業構造改善費用等の特別損失の計上について、下記のとおりお知らせいたします。また、平成 26 年 3 月 14 日に公表いたしました平成 27 年 1 月期の連結業績予想及び配当予想についても修正することといたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当社グループは業績の回復に向けた構造改革を推進しておりますが、当社の主力事業であるサービス事業が継続的に利益の確保を図れる事業構造に転換させることが、最優先かつ喫緊の経営課題と認識しております。ローコストオペレーション体制の構築実現に向け、抜本的事業構造改革を実行し、その結果、事業構造改善費用 217 百万円を計上しました。また、オートローン業務に関連する資産及び保育事業での減損処理 41 百万円の計上に伴い、事業構造改善費用と併せ特別損失として 258 百万円を計上いたしました。なお、事業構造改善費用の主な内容は以下のとおりです。

「事業構造改善費用」の内訳

- (1) 減損損失 133 百万円
収益性が低下している業務代行事業の固定資産に減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、当該固定資産について減損処理を行うことといたしました。
- (2) システム構造改革に伴う固定資産の減損損失 74 百万円
サービス事業の強化に向けた債権買取事業の回収システムの切り替えに伴い、帳簿価格を回収可能価格まで減額することといたしました。
- (3) センター再編成に伴う損失 10 百万円
業務効率の向上と固定費の圧縮に向けセンターの統廃合を実施いたします。それに伴い関西センターの縮小、札幌センターの閉鎖による退職者の特別加算金費用及び什器備品等の廃棄費用を計上することといたしました。

2. 平成 27 年 1 月期通期連結業績予想の修正

(1)

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	6,680	100	100	25	5 円 06 銭
今回修正 (B)	6,340	110	130	▲200	▲40 円 52 銭
増 減 額 (B-A)	▲340	10	30	▲225	▲45 円 63 銭
増 減 率	▲5.1%	10.0%	30.0%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 1 月期)	6,629	▲122	▲79	▲152	▲30 円 92 銭

(2) 修正理由

債権購入の計画乖離及び業務代行事業の受託件数が減少した結果、売上高は前回公表予想額（平成26年3月14日）を下回る見込みです。一方、現行進めている経費削減施策の効果により営業利益110百万円（前回予想額100百万円）、経常利益130百万円（前回予想額100百万円）に修正いたします。しかしながら、当期純利益につきましては、上記「1. 特別損失の計上について」に記載の事業構造改善費用217百万円及び、オートローン業務での減損処理、保育園事業での減損処理の特別損失計上により200百万円の当期純損失と前回公表予想額を大幅に下回る見込みです。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 配当予想の修正について

(1)

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成26年3月14日発表)	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	0.00	0.00
当期実績	0.00		
(ご参考) 前年実績 (平成26年1月期)	0.00	0.00	0.00

(2) 修正理由

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを配当方針として、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えておりますが、上記のとおり平成27年1月期において当期純損失200百万円を計上する見込みであることから、これまで未定としておりました当期の期末配当予想を誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4. 役員報酬の減額について

上記のとおり平成 27 年 1 月期において営業利益及び経常利益につきましては黒字化を実現する見込みですが、事業構造改善費用に伴う特別損失の計上等から 200 百万円の当期純損失となる見込みとなり、当期の配当を見送らせていただきます。

この業績に対する経営責任を厳粛に受け止め、役員賞与支給の見送りに加え、以下のとおり役員報酬（常勤）の減額を実施いたしておりますのでお知らせいたします。また、常勤監査役から監査役報酬の自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

(1) 役員報酬減額の内容

代表取締役社長	月額 20%減額
常勤取締役（子会社含む）	月額 10%減額
常勤監査役	月額 10%減額

(2) 対象期間 （平成 26 年 11 月～平成 27 年 4 月まで）

(3) 役員賞与の全額不支給

平成 27 年 1 月期の業績に係る役員賞与については、全額支給しないことといたします。

以上